

岩手県知事 達増 拓也 様

貴県所管に係る建設工事の請負契約の相手方となりたいので、別添の書類を添えて申請します。  
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

建設業許可番号									
0	0	—	0	0	1	2	3	4	

許可を受けている建設業の種類																													
土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
2	2				1				1		1		2																
申請書に添付した総合評定値通知書に記載された審査基準日																				令和6年 3月 31日									

11	申請区分 2	申請者 商号又は名称	フリガナ ニツホ・ンケンセツ																												
12	2	代表者氏名	漢字 (株)日本建設																												
13	2	本店住所	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 日本 一郎																											
14	2	連絡場所住所	(都道府県名及び市区町村名) 大阪府大阪市北区	郵便番号 5300001																											
15	2	連絡場所営業所名	(株)日本建設岩手営業所																												
16	2	受任者住所	(都道府県名及び市区町村名) 宮城県仙台市青葉区	郵便番号 9800802																											
17	2	受任者営業所名	(株)日本建設東北支店所																												
18	2	受任者名	(役職名) 執行役員支店長	(氏名) 仙台 四郎																											
19	2	技術等評価点数	施工能力 工事表彰 下請表彰 マスタ 代理人 除雪・緊急 訓練 災害 地貢献 障がい 職員数 地球環 新卒者 新分野 行動計画等 4週8休 指停止 コンプラ	社会貢献 障がい 職員数 地球環 新卒者 新分野 行動計画等 4週8休 指停止 コンプラ	経営意欲 障がい 職員数 地球環 新卒者 新分野 行動計画等 4週8休 指停止 コンプラ	法令遵守 障がい 職員数 地球環 新卒者 新分野 行動計画等 4週8休 指停止 コンプラ																									
			構成員 (代表)	構成員	構成員	構成員																									
			建設業許可番号	出資率	建設業許可番号	出資率	建設業許可番号	出資率	建設業許可番号	出資率	建設業許可番号	出資率	建設業許可番号	出資率																	

※申請区分欄への記載方法…【本年申請】「1」新規申請、「2」更新申請 【中間年申請】「1」新規申請、「2」業種追加 記載事項のない部分は空欄です。必ずご記入ください。

建設業許可番号  
00-001234申請者名  
(株)日本建設建設業許可番号及び申請者名  
を必ず記入してください。

申請 区分	業種名	業 種 コード	一般・特 定 区 分	許可年月日	技 術 者 数										直前2 (3) 年間の年間平均完成工事高												希望等級	
					総 数	土木施工管理技士		建設機械施工技士		技術士	1級以外の監理技術者		官 公 庁				民 間				合 計							
						1級	2級	1級	2級		2級	その他	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円				
20	2	土 木	0 1	1. 一般 2. 特定	年 月 日 0 2 0 4 0 1	4 0	2 0	1 0	8	2					兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円		
															1 0 0 0 0 0				1 0 0 0 0 0					2 0 0 0 0 0				
20	2	建築一式	0 2	1. 一般 2. 特定	年 月 日 0 2 0 4 0 1	3 0	1 0	1 0	5	5					兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円		
															2 0 0 0 0				3 0 0 0 0					5 0 0 0 0				
20		電 気	0 3	1. 一般 2. 特定	年 月 日	総 数	電気工事施工管理技士		技術士	電気工事士		電気主任 技術者	1級以外の監理技術者		兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円		
						1級	2級	1種		2種	2級		その他	2級														その他
20		管	0 4	1. 一般 2. 特定	年 月 日	総 数	管工事施工管理技士		技術士	1級以外の監理技術者		職能法 1 級	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円				
						1級	2級	2級		その他																		
20	2	舗 装	0 5	1. 一般 2. 特定	年 月 日 0 2 0 4 0 1	4 0	2 0	1 0	8	2					舗装施工 管理技術者 1級・2級	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	
														1		3 0 0 0 0				5 0 0 0					3 5 0 0 0			

申請 区分	業種名	業 種 コード	一般・特 定 区 分	許可年月日	技 術 者 数										直前2 (3) 年間の年間平均完成工事高												
					総 数										官 公 序			民 間			合 計						
20	1	鋼橋上部	0 6	1. 一般 2. 特定	年 月 日 0 2 0 4 0 1	5 0										兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
		プレスト レスト・コン クリート	0 7	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		法面処理	0 8	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		機械設備	0 9	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		塗装	1 0	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		グラウト	1 1	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		通信設備	1 2	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		しゅんせつ	1 3	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		造園	1 4	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		ボーリング	1 5	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		消防設備	1 6	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		標識設置	1 7	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		鋼工作物	1 8	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円
20		防水	1 9	1. 一般 2. 特定	年 月 日											兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円

舗装工事を申請する場合は、  
舗装施工管理技術者が在籍  
していることが必要ですので、  
必ず雇用する技術者の「1」  
(1級)又は「2」(2級)を記  
入してください。

県内企業・県外企業いずれ  
の場合も記入が必要です。

舗装工事を申請する場合は、  
舗装施工管理技術者が在籍  
していることが必要ですので、  
必ず雇用する技術者の「1」  
(1級)又は「2」(2級)を記  
入してください。県内企業・県外企業いずれ  
の場合も記入が必要です。

様式第 2 号

営業所一覧表

営 業 所										
名 称	許可を受けている建設業					所 在 地	郵便番号	電話番号	F A X 番号	
(主たる営業所)										
本 社	(土)	(建)	(と)	(管)	(ほ)	大阪府大阪市北区梅田 1 - 3 - 1	530-0001	06-9999-9999	06-9999-9999	
(岩手県内にある営業所)										
岩手支店	(土)	(建)	(ほ)			奥州市水沢区大手町 1 - 2	027-0053	0197-99-9999	0197-99-9999	
宮古営業所	(管)					宮古市五月町 1 - 2 0	027-0072	0193-99-9999	0193-99-9999	
計 2 (箇所)										

記載要領

- 1 この表は、県外に主たる営業所を有する者が提出してください。
- 2 名称の欄には、本店、支店等で、建設業法第 3 条第 1 項に規定する営業所を記載してください。
- 3 許可を受けている建設業の欄には、許可を受けている建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、建設業法施行規則第 2 条に定める別記様式第 1 号の裏面記載要領第 6 表中括弧で示された建設業の略号で記載してください。

様式第 4 号

申請する工事種別の直前 2 年間（3 年間）の年間平均完成工事高

商号又は名称 (株)日本設備

申請する工事種別	注文者の区分	直 前 2 年 <del>（ 3 年 ）</del> の 各 営 業 年 度 の 決 算 に 基 づ く 工 事 施 工 金 額			直 前 2 年 間 <del>（ 3 年 間 ）</del> の 年 間 平 均 完 成 工 事 高
		前々々の営業年度	前々の営業年度	直前の営業年度	
		自    年    月 至    年    月	自   4 年   7 月 至   5 年   6 月	自   5 年 7 月 至   6 年 6 月	
機械設備 工事 (機械器具設置)	官 公 庁	千円	4 0 ,   0 0 0	5 0 ,   0 0 0	4 5 ,   0 0 0
	民    間		3 2 ,   0 0 0	3 8 ,   0 0 0	3 5 ,   0 0 0
	計		7 2 ,   0 0 0	8 8 ,   0 0 0	8 0 ,   0 0 0
機械設備 工事 (水道施設)	官 公 庁		0	2 0 ,   0 0 0	1 0 ,   0 0 0
	民    間		0	0	0
	計		0	2 0 ,   0 0 0	1 0 ,   0 0 0
工 事	官 公 庁				
	民    間				
	計				
工 事	官 公 庁				
	民    間				
	計				
その他の工事	官 公 庁		6 ,   0 0 0	2 ,   0 0 0	4 ,   0 0 0
	民    間		1 ,   0 0 0	0	5 0 0
	計		7 ,   0 0 0	2 ,   0 0 0	4 ,   5 0 0
合    計	官 公 庁		4 6 ,   0 0 0	7 2 ,   0 0 0	5 9 ,   0 0 0
	民    間		3 3 ,   0 0 0	3 8 ,   0 0 0	3 5 ,   5 0 0
	計		7 9 ,   0 0 0	1 1 0 , 0 0 0	9 4 ,   5 0 0

#### 記載要領

- 1 この表は、申請する工事種別の年間平均完成工事高に他の建設工事の年間平均完成工事高を合算することを希望する場合又は申請する工事種別に対応する建設工事の工事内容に限定のある場合に作成してください。
- 2 この表は、完成工事の請負代金の額を記載してください。
- 3 この表は、経営事項審査の年間平均完成工事高の合計と一致するよう記載してください。
- 4 下請工事については、注文者は「民間」に該当するものとして記載してください。

## 技術職員名簿

商号又は名称

[illegible]

## 記載要領

- 1 この表は、申請する工事種別に対応する国家資格等を有する技術者について、申請書を提出する年の1月31日の状況で記載してください。申請する工事種別に対応していない国家資格については記入しないでください。
- 2 この表は、次に掲げる者が提出してください。
  - (1) 県内に主たる営業所を有する者
  - (2) 県外に主たる営業所を有する者で、土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事及び舗装工事を申請する者
- 3 県外に主たる営業所を有する者は、東北6県の営業所、支店等に所属している技術者を記載してください。
- 4 県内に主たる営業所を有する者は、No.の欄には、技術者登録連絡票の技術者番号を記載してください。
- 5 有資格区分コードの欄には、申請する工事種別（業種名）に対応する国家資格等について、別に定める資格区分コード表の中から該当する資格のコードを記載してください。
- 6 経營業務の管理責任者の欄には、建設業法第7条第1号に該当する者について○を記載し、営業所の専任技術者の欄には、建設業法第7条第2号及び第15条第2号に該当する者について○を記載してください。

コンプライアンス研修会等実施報告書

所在地 **大阪府大阪市北区梅田 1 - 3 - 1**  
商号又は名称 **(株) 日本建設**  
代表者職・氏名 **代表取締役社長 日本 一郎**

下記のとおり、コンプライアンスに関する研修会等を実施しましたので、報告します。

実 施 年 月 日	<b>令和 6 年 8 月 28 日 (月)</b>
実 施 場 所	<b>当社 本店 2 階 会議室</b>
研修会等のテーマ及び内容 (具体的に記入してください。)	<b>内部通報制度に関する研修会 (公益者通報保護法を遵守し、事業者内部の自浄作用を高める ための具体的な取組 等)</b>
研 修 会 等 実 施 団 体 名 及 び 講 師 名	<b>実施団体 当社 講師 代表取締役 ○○ ○○</b>
研 修 会 等 の 参 加 者	<b>代表取締役 ○○ ○○ 総務部長 ○○ ○○ 他 2 5 名</b>
実 施 確 認 書 類	<b>研修会次第、資料、名簿</b>

令和 7 年 2 月 2 日

岩手県知事

様

所在地 大阪府大阪市北区梅田 1 - 3 - 1

商号又は名称 (株) 日本建設

代表者職・氏名 代表取締役社長 日本 一郎

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことの誓約書

☒ 雇用保険について、労働者を雇用していないので、加入義務がありません。

☐ 健康保険及び厚生年金保険について、適用事業所となっていないので、加入義務がありません。  
上記記載の内容に相違ないことを誓約します。



令和 〇 年 〇 月 〇 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地 大阪府大阪市北区梅田 1 - 3 - 1  
商号又は名称 (株) 日本建設  
代表者職・氏名 代表取締役社長 日本 一郎  
建設業許可番号 国土交通大臣 (特-24) 第 1234 号  
電話番号 06-9999-9999

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

先に提出した 年度県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の記載事項に変更がありましたので、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
(代表者の変更) 代表者名	代表取締役社長 岩手 八郎	代表取締役社長 日本 一郎	令和 6 年 10 月 1 日
(廃業の場合) 建設業の許可	土木工事業 建築工事業 とび・土工・コンク リート工事業 管工事業 ほ装工事業	土木工事業 とび・土工・コンク リート工事業 ほ装工事業	令和 6 年 7 月 30 日

令和 7 年 2 月 2 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地 大阪府大阪市北区梅田 1 - 3 - 1  
商号又は名称 (株) 日本建設  
代表者職・氏名 代表取締役社長 日本 一郎

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しない旨の誓約書

私は、岩手県が岩手県暴力団排除条例（平成 23 年岩手県条例第 35 号。以下「条例」という。）に基づき、県営建設工事の発注により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、別紙参照の記載事項を読み了解した上で、下記事項について誓約します。

記

- 1 私は、条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 3 号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、本誓約書 1 の該当の有無を確認するため、岩手県から追加資料の提出を求められたときは、別に指定する期日までに提出します。
- 3 私は、本誓約書 1 の該当の有無を確認するため、本誓約書、県営建設工事競争入札参加資格審査申請書その他の書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供することに同意します。
- 4 私は、岩手県警察本部からの通知又は岩手県からの照会に対する岩手県警察本部からの回答により、本誓約書 1 に該当することが確認された場合、県営建設工事競争入札参加資格の不認定その他の排除措置に従います。
- 5 私は、県営建設工事競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、岩手県が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を岩手県公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。

— 参 照 —

**1 暴力団**

その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。

**2 暴力団員**

暴力団の構成員をいいます。

**3 これらの者と密接な関係を有する者**

暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。

- (1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
- (2) 暴力団員を雇用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
- (5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
- (6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
- (7) 暴力団又は暴力団員であること又は(1)から(6)の行為を行う者であると知りながら、その者に建設工事の下請等をさせる者

**※岩手県暴力団排除条例（平成 23 年岩手県条例第 35 号）抜粋**

（定義）

**第 2 条** この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) [略]

(2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。

(3) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。

(4)～(6) [略]

（県の事務における措置）

**第 6 条** 県は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 2 条第 2 項に規定する公共工事の発注、物品の購入その他の県の事務（以下「公共工事の発注等」という。）により暴力団を利することとならないよう、公共工事の発注等から暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者を排除するため必要な措置を講ずるものとする。

**※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）抜粋**

（定義）

**第 2 条** この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1 [略]

2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

3 ～ 5 [略]

6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。 \_

7 及び 8 [略]

役 員 の 一 覧 表

建設業 許可番号	00-001234
所在地	大阪府大阪市北区梅田1-3-1
商号又は名称	(株) 日本建設
代表者職・氏名	代表取締役社長 日本 一郎

No.	役職	氏名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日 (大正T、昭和S、平成H)	住所
1	代表取締役社長	日本 一郎	ニホン イチロウ	男	S 21 . 5 . 5	大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900
2	取締役	岩手 花子	イワテ ハナコ	女	T 13 . 7 . 30	岩手県盛岡市内丸10-1
3	取締役副社長	岩手 太一	イワテ タイチ	男	S 54 . 1 . 15	東京都中央区銀座5-15-1
4	取締役総務部長	北上 太郎	キタカミ タロウ	男	S 35 . 6 . 22	東京都千代田区平河町2-6-3
5	社外取締役	気仙 次郎	ケセン ジロウ	男	S 40 . 3 . 20	愛知県名古屋市中区栄4-1-1
6	監査役	久慈 幸子	クジ サチコ	女	H 1 . 1 . 17	福岡県福岡市中央区天神2-8-34
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

この書類には、「監査役」も記載してください。

「資本関係・人的関係に関する届出書」とは、記載対象の範囲が異なります  
ので、御注意ください。

注 1 この表には、次に該当する者を記載してください。

(1) 法人にあっては、登記されているすべての役員

(2) 個人にあっては、その者（事業主）

2 記載された個人情報、岩手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、その他の目的には使用しません。

3 記入欄が不足する場合は、複数枚に分けて作成してください。

### 3 年間委任状の指定書式・記載例

提出する日(委任状の内容に変更が生じ、郵送で提出する場合は発送日)を記入してください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

宛先は必ず記入してください。

岩手県知事 様

所在地 東京都中央区○○1-1

商号又は名称 株式会社日本中央建設

代表者職・氏名 代表取締役 中央 太郎 印

支店や営業所名のみとせず、会社名から記入してください。

## 委 任

代表者印及び受任者使用印を必ず押印してください。

私は、下記により代理人を定め権限を委任します。

記

1 代理人 所在地 宮城県仙台市○○100-1  
商号又は名称 株式会社日本中央建設 東北支店  
職・氏名 東北支店長 東北 三郎

2 委任期間 令和○年○月○日 から 令和○年 5 月 31 日 まで

3 委任事項

委任期間は名簿有効期間としてください。

- (1) 請負工事の入札及び見積に係る一切の権限
- (2) 工事請負契約の締結に係る一切の権限
- (3) 保証金の納付、還付請求及び領収に係る一切の権限
- (4) 工事請負代金及び前払金の請求及び受領に係る一切の権限
- (5) 請負工事の施工に係る一切の権限
- (6) 復代理人の選任及び解任に係る一切の権限
- (7) 工事完成保証に係る一切の件
- (8) 共同企業体の結成及び結成後の共同企業体における上記に係る一切の権限
- (9) その他上記に附随する一切の権限

使用印

印

※ 所在地の変更や人事異動等による受任者の変更など委任状の記載事項に変更が生じた場合や、使用印鑑の変更が生じた場合は、変更後の年間委任状を提出してください。

また、変更後の年間委任状の委任期間は、変更が生じた日から県営建設工事競争入札参加資格者名簿の登載期間の満了日(令和○年5月31日)までとしてください。